



The InterAcademy Partnership(IAP)

概要

2021年9月
日本学術会議

科学・政策・健康のための 国際的なアカデミーパートナーシップ



- IAPは、科学、政策、および医学関係の140以上の各国・地域アカデミーによるグローバルなネットワーク
- 2016年、3つの国際団体がゆるやかに統合し設立（2022年正式統合予定※後述）
- 重要な地球規模の課題の解決を目的に、共同声明作成等の活動を行う

現在のIAPの構成

- 総会：3年に1度
- 運営委員会：3団体共同議長（合計6名）
- 拡大運営委員会：運営委員会とRegionalNetwork代表（計10名）

IAP-Science

世界の科学アカデミーが一同に会し、重要な世界的問題の科学的側面について、共同声明発出等。

- 総会：3年に1度
- 共同議長
- 執行委員会
- 事務局：イタリア

IAP-Policy

地球的な政策案件に対し科学的助言や勧告を行うために旧IAPが設立。

- 総会：3年に1度
- 共同議長
- 理事会
- 事務局：米国

IAP-Health

重大な世界規模の保健衛生問題に対し共同声明の発出等。

- 総会：3年に1度
- 共同議長
- 執行委員会
- 事務局：イタリア

Regional Networks

※日本学術会議加盟

アジア・太平洋(AASSA※) ヨーロッパ(EASAC) 北米・南米(IANAS) アフリカ(NASAC)

140以上のアカデミー等の加盟

IAPのビジョン

「科学が包括的かつ衡平な社会を実現し、グローバルな持続的開発を支えるにあたり世界のアカデミーが重要な役割を果たす」

IAP三団体の設立経緯・日本学術会議の関わり

- **IAP for Science (IBIAP)**：1995年設立。日本学術会議は1996年より加盟。
- **IAP for Policy (IBIAC)**：前身Inter Academy Council(IAC)から2019年に現在の団体名となった。日本学術会議はIACに2000年より加盟
- **IAP for Health (IBIAMP)**：2000年にInterAcademy Medical Panelとして設立。2016年に名称変更。日本学術会議は、現在は加盟しておらず、要請に応じて、適宜関与している。

→ **世界規模の学術団体を通じて国際的な政策形成に参加、学術交流を通じて世界の趨勢を把握**

科学的エビデンスに基づく 国際的な合意形成と政策提言



IAPは各アカデミーとの連携、地域ネットワークの活動を支援しながら、国際的な課題について声明発表、プロジェクト推進、出版等を行う。

グローバルな課題の取り組み

- グローバルヘルスの推進
 - メンタルヘルス - 都市と健康
 - 再生医療 - エピデミックの備えと対応
- 食糧安全保障と農業
- SDGsの実現（詳細例下記）

国際的な連携と協力

- 国際機関との連携
例)国連食糧農業機関(FAO)
UNESCO、化学兵器禁止機関、
アフリカ共同体などの協力
- 各地域ネットワークの支援・能力開発

国際的な科学研究の質の向上

- 研究倫理に関する調査
- 国際的・学際的環境における
研究慣行の評価・ガイドブック出版
- 各テーマガイドライン 他

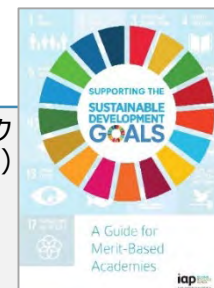
例：IAP-Policyによるプロジェクト（2016～19） SDGs実現に向けた政策形成と科学的成果のインプット改善

IAPによる活動・日本学術会議を通じた参加例

- 日本学術会議より推薦('15)(委員：蟹江憲史連携会員/23期)
- 各アカデミーの取り組み調査・報告('16～)(加盟団体として回答)
- 「学術団体のためのSDGsガイドブック」発行('17)
- 地域ネットワーク別ワークショップ('17～)
- 「21世紀の学術団体」報告('19) UNSTIフォーラム('19)
- 「政策形成と科学的成果のインプット改善」報告・行動の呼びかけ('19)

成果として国連等とIAP連携強化が進んだ。'21年現在IAPが取り組むテーマは
COP10に向けた気候変動と健康、COVID-19に関するWHOとの協力連携等

学術団体のためのSDGsガイドブック
(2017)



AASSA関与による活動・日本からの参加例

- 持続的開発に関するアジア・太平洋会議('18)
IAP・AASSA共催サブイベント
「Empowering scientists in the Asia-Pacific region
to support the SDGs」(発表：蟹江連携会員)
- AASSAワークショップ('18)

アジェンダ2030と連動した日本学術会議の活動例

- SDGsゴールを基にした日学活動内容の検討・結果の公開(24期)
- 持続会議(2017)におけるIAP声明の公表(詳細次頁)等

➡ (IAPは) 自然科学、社会科学、工学及び医学の科学者ネットワークをつなぎ合わせることで、
政策提言、科学教育の振興、保健衛生の向上およびSDGsに代表される重要な開発計画を推進

科学的エビデンスに基づく 国際的な合意形成と政策提言



the interacademy partnership

現在は世界的な科学リテラシーの向上が戦略の1つとして重視されており、IAP傘下地域ネットワーク、GYA(後述)等と協力のもと包括的な科学者コミュニティの形成のため、以下の観点での活動が奨励されている。

若手研究者の育成

- Global Young Academyを2010年の設立時から支援。各国若手アカデミー会合、GYA総会に資金提供
- 世界科学フォーラムとの連携等
- 2022年6月には日本でGYA総会を開催予定

女性研究者の育成

- 各地域ネットワークを通じた活動支援
- 「Women for Science」の出版
各国アカデミーにおける女性科学者の参加状況調査、ロールモデル提供

科学リテラシーの向上・科学教育

- グローバルな科学教育の向上にむけて、IAP科学教育プログラムを中心に活動。
- 声明「気候変動と教育」(2018)等

IAPが連携するGYA,AASSAおよび日本学術会議の委員会活動等との関連

Yoko Shimpuku (Japan)



Midwifery
researcher +
Africanist
Yoko is committed
to reducing
maternal and
neonatal mortality
in resource-poor
settings, especially in Africa, working

日本学術会議より新福洋子・元若手アカデミー副代表が、IAPが連携する**Global Young Academyメンバー・同執行委員として活動** (2020)

Professor Motoko Kotani



Mathematics
Director/Professor, Tohoku University
motokokotani.d@tohoku.ac.jp
www.plaim.tohoku.ac.jp/mathematics
unifengji@member/member_kotani.html



IAP傘下の地域ネットワークAASSA(編)「アジアの女性科学者」をIAPが出版。日本学術会議より**女性科学者のロールモデル**として小谷元子会員のインタビューが掲載された (2018)



「すべてのステークホルダーの教育と情報共有を効果的に進め、優良事例を作り出し、体系的で組織的な教育を提供して災害教養(リテラシー)を改善していくこと」

日本学術会議と各団体が主催した**持続会議**において「**災害リスク軽減に向けた科学・技術**」についての**IAP声明(議長：春山成子連携会員/24期)発表**。(2017)国内外へ発信をはかった。

日本学術会議を通じた 日本の科学者によるIAPへの貢献



理事アカデミーとしての参画

- IAP for Science 理事として参画（2013～19年）
- IAP for Policyに理事アカデミーとして日本学術会議が参画（2017～22年）

IAP声明作成ワーキンググループへの専門家推薦・派遣、声明文案精査・承認・支持の表明

- 2017年「災害リスク軽減に向けた科学・技術」に関する声明（議長：春山成子連携会員/24期）
※一部抜粋
- 2019年 A call for action to declare trauma as a disease「疾病としてのトラウマ」（委員：山中龍宏連携会員/24期）
※記述なし会員は
- 2021年 Regenerative Medicine「再生医療」（委員：阿久津英憲連携会員）
- 2021年～ Biodiversity and Climate Change「生物多様性と気候変動」（委員：橋本禅連携会員）
- 2021年1月 Protection of Marine Environments「海洋環境の保護」（委員：白山義久連携会員）

近年の例：COVID-19への対応と連携

- COVID-19に関するIAPの情報プラットフォームに、日本学術会議提言「感染症の予防と制御を目指した常置組織の創設について」および日本の公式データ等の情報提供
- 健康の不平等是正に関する各国事例集（WHO後援）査読への協力（郡山千早連携会員）
- COVID-19対応に関するIAPアドホックアドバイザー委員として途上国へ助言（秋葉澄伯連携会員）
- IAP声明支持を表明：「新型コロナウイルス感染症の世界的流行に係る地球規模の結束に向けたIAPからの要請」（2020年3月）
「高等教育における不平等拡大へCOVID-19への影響の是正」公表（2021年3月）

IAP体制の移行と活動戦略



2006年、IAP3団体の統合の方針を提唱

以下4点の戦略分野を優先し一体的に活動を行うとした

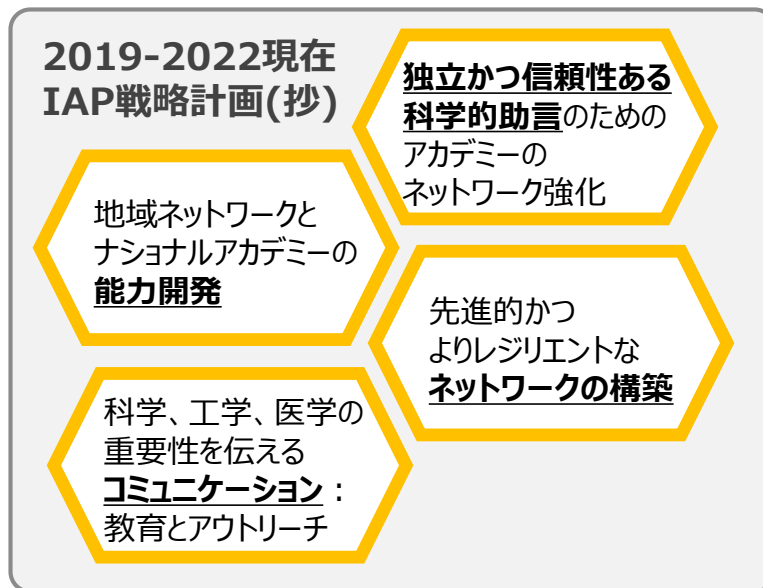
- ✓ 地球規模の問題に関しエビデンスに基づく助言・視点を提供
 - ✓ グローバルな市民の科学リテラシー向上
 - ✓ 国際的な研究事業の強化
 - ✓ アカデミーの世界的ネットワークの強化
- 正式な統合まで、3団体は自立性を維持しつつ、足並みを揃えたブランディングを行い、各国政府や国際機関等に対する影響力を高める

2022年、正式な体制の統合を予定

- 引き続き分担金なし。事務局は米国NASに設置予定。
参考：2019年度は世界各国の約23団体（省庁、学術団体等）からの自発的な資金提供によって運営

日本学術会議はIAP3団体のうち2団体に加盟していたが、統合後はすべての団体に加盟しているのと同等となる（※右図）

引き続きIAP傘下の地域ネットワーク（AASSA）と国際的活動の場であるIAPの活動に参加



IAP正式統合前後の日本の加盟状況